

2016年6月22日

各 位

大阪信用金庫  
理事長 樋野 征治

## 特別調査

### 「平成28年熊本地震」の影響について

- ☆「事業に影響がない」84.0% ⇒ 東日本大震災と隔たり大
- ☆「取引先が被災」38.5% ⇒ 規模の大きい企業ほど割合が高い
- ☆「災害対策をしていない」79.8% ⇒ 防災意識の希薄化
- ☆震災の影響からの脱出「3年以上」63.0% ⇒ 長期戦の様相

#### ●「事業に影響がない」84.0%

平成28年熊本地震の事業への影響は「影響がない」が84.0%で、5年前の東日本大震災の調査で9割が「影響がある」と回答した時とは大きな隔たりがあります。東日本大震災は津波や原発事故を伴い、電力供給不足で全国に被害が及びましたが、熊本地震は被害が甚大ではあるものの自社の事業への影響は少ないとの見方が大勢となっています。

#### ●「取引先が被災」38.5%

「影響する」と回答した企業（16.0%、227社）の内、マイナスの影響として「取引先が被災」と回答した企業が38.5%ありました。この「取引先が被災」については、従業員数が多い企業ほど多く、規模の大きな企業で被災地の熊本県内の企業との取引があり、影響を受けている現状がこの数字に現れているものと思われます。

#### ●「災害対策をしていない」79.8%

今回の地震被害は深刻でしたが、そのような中でも「災害対策をしていない」と回答した企業が8割にもものぼりました。近年、東日本大震災など多くの地震が頻発しており、南海トラフ地震の発生も懸念されています。しかし、阪神・淡路大震災の発生から20年以上が経っており、大阪府内の企業においては防災に対する意識が希薄となっている現状が浮き彫りとなりました。

#### ●震災の影響からの脱出「3年以上」63.0%

「3年後」が15.1%、「5年後」が30.3%、「10年後」が17.6%で、6割の企業が震災の影響からの脱出に3年以上かかると回答しています。現状の景気動向が必ずしも上昇傾向とは言えないことや、余震が今もなお続いていることから、本格的な復興にはしばらく時間がかかると考えられます。

調査時点：2016年6月上旬  
対象企業：当金庫お取引先1,775社（大阪府内、尼崎市）  
回答企業：1,449社（回答率81.6%）  
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL：(06)6211-2921 FAX：(06)6211-2930

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp

URL http://www.osaka-shinkin.co.jp

この街のホームドクター



大阪信用金庫